


ひたちなか市(ひたちなかし)

	<住所>312-8501 ひたちなか市東石川 2-10-1 <Tel> 029-273-0111 <Fax> 029-275-0039 <HP>http://www.city.hitachinaka.ibaraki.jp <e-mail>hi-naka@po.net-ibaraki.ne.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 老人センター,火葬場,常陸那珂公共下水道,農業共済	公営企業 水道事業,ホテルニュー白亜紀事業,下水道,農業集落排水,宅造,市場,墓地
	類型 4-4 コード番号 082210 面積 99.03k m ²			

<行政組織>

①三役(H16.5.1 現在)

長	ほんま もとき 本間 源基 (49歳)	任期	H14.11.27~ H18.11.26
助役	松本 正宏	収入役	池田 聰

②議会(H16.5.1 現在)

議長	磯前 勝一	副議長	山本 繁
任期	H19.10.31	定数	28名
		現議員数	27名
党派別	自民 11 公明 4 無 12		

③職員数(H15.4.1 現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公益事業 会計関係
	1,172	1,000	677
一般行政職の 平均給料月額	358,352円	ラスバイレス 指数	100.5
全職員数 の推移	H12.4.1	H13.4.1	H14.4.1
	1,213	1,201	1,192

④機構図(H16.4.1 現在)

<市長>—<助役>—

市長 公室—秘書課,広報広聴課,
 企画部—企画調整課,女性・国際課
 総務部—総務課,人事課,行政管理課,情報政策課,
 工事検査課,那珂湊支所
 財務部—財政課,管財契約課,市民税課,資産税課,収税課
 市民生活部—市民活動課,防災交通課,市民課,環境保全課,
 ごみ対策課
 福祉部—国保年金課,介護保険課,健康推進課

福祉事務所—社会福祉課,高齢福祉課,(那珂湊養護老人ホーム),児童福祉課
 経済部—農政課,商工振興課,観光振興課,水産課
 建設部—道路建設課,道路管理課,河川課,建築課,用地課,
 下水道業務課,下水道建設課
 都市整備部—都市計画課,公園緑地課,建築指導課,区画整理課
 (佐和駅地区・武田・東部・那珂湊土地画整理事務所)

<収入役>—出納課
 消防 長—総務課,予防課,警防指令課,
 (中央消防署,東消防署,西消防署)

<水道事業管理者>—
 水道部—総務課,業務課,工務課,
 <教育長>—
 教育次 長—総務課,学務課,(学校給食センター),指導室,生涯
 学習課,文化課,体育課,
 (中央公民館),(中央図書館)

<議会>
 議会事務局
 <行政委員会>
 選挙管理委員会,公平委員会,監査委員事務局,
 農業委員会事務局,固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和 29 年 3 月 30 日	市制施行	那珂湊市
昭和 29 年 11 月 1 日	市制施行	勝田市
平成 6 年 11 月 1 日	合併	

②地勢・風土等

茨城県のほぼ中央部を太平洋まで東流する那珂川を隔てて県都水戸市と接している。
 ひたちなか地区の開発をより一層促進するとともに,都市基盤や生活環境の整備,教育文化の高揚,健康福祉の充実,産業の振興などの施策を積極的に推進し,21世紀にふさわしい“国際港湾公園都市”として「誰もが暮らしたくなる,元気なひたちなか市」の実現を目標としている。

③人口・世帯数

		国勢調査			常住人口 (H16.4.1)
		H2	H7	H12	
人口 (人)	男	71,905	74,034	76,564	76,749
	女	70,497	72,716	75,109	75,826
	合計	142,402	146,750	151,673	152,575
世帯数		44,682	49,277	53,476	55,656

④有権者数(H15.12.2 現在)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合
	60,768	60,300	121,068	

<産業・経済>

①生産・所得(平成12年度)

市町村内総生産	5,951億円	就業者1人当たり	8,074千円
住民所得	4,497億円	人口1人当たり	2,965千円

②産業構造

区分	総生産額(H12年度)	就業人口(H12国調)
第1次	5,188 0.9%	2,518 3.3%
第2次	290,312 47.9%	27,637 36.4%
第3次	310,998 51.3%	45,340 59.7%
総額・総数	606,498 —	75,888 —

③農業・工業・商業

農業 (H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H14.1.1~H14.12.31)
	2,326	3,301	8,250
製造業 (H14.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H14.1.1~H14.12.31)
	288	18,602	666,551
卸・小売業 (H14.6.1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~H14.3.31)
	1,730	12,488	361,945

④特産物

電気・機械製品、水産加工物、干しいも

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H13 決算	H14 決算	増減率
歳入	46,170,449	43,736,498	-5.3
歳出	44,330,743	42,517,245	4.3
形式収支	1,839,706	1,219,253	—
実質収支	1,452,312	843,131	—
単年度収支	161,766	-609,177	—
実質単年度収支	66,774	-560,931	—

②主な歳入・歳出(平成14年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	43,736	—	343	0.7
地方税	21,289	48.7	630	3.1
地方交付税	4,883	11.2	-1,124	-16.5
国庫支出金	3,046	7.0	188	6.3
地方債	3,865	8.8	743	24.2
うち臨時債費	1,304	3.0	—	—
その他	10,654	24.4	—	—
歳出	42,517	—	348	0.8
義務的経費	19,340	45.5	0	0
人件費	9,423	22.2	-23	-0.2
扶助費	4,460	10.5	304	7.7
公債費	5,456	12.8	-174	-3.1
投資的経費	7,864	18.5	—	—
普通建設事業費	7,826	18.4	-16	-0.2
うち補助	2,149	5.1	-9	-0.4
うち単独	5,276	12.4	-90	-1.3
その他の経費	15,314	36.0	—	—

③主要指標(平成14年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H15)	16,761 百万円
基準財政需要額(H15)	19,476 百万円
標準税収入額等(H15)	22,148 百万円
標準財政規模(H15)	25,223 百万円
財政力指数(H13~15)	0.835
経常収支比率	83 %
公債費負担比率	15.7 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	11.2 %
税の徴収率(過年)	16.6
税の徴収率(現年)	97.3
税の徴収率(合計)	89.7

④将来にわたる財政負担(平成14年度)

(単位:千円, %)

	現在高	比率
地方債現在高(A)	46,495,020	172.1
債務負担行為による 翌年度支出予定額(B)	6,654,082	—
実質債務残高(C=A+B)	53,149,102	196.7
積立金現在高(D)	6,120,496	22.6
将来にわたる財政負担(E=C-D)	47,028,606	174.0

⑤市町村税の状況(平成14年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	9,102,783 (38.4)	8,142,187 (38.2)	89.4
固定資産税 (構成比)	11,614,424 (48.9)	10,373,311 (48.7)	89.3
その他の税 (構成比)	3,012,834 (12.7)	2,773,147 (13.1)	92.0
合計	23,730,041	21,288,645	89.7

<公共施設整備状況>(平成14年度)

小学校	20校	老人福祉施設	8ヶ所
中学校	9校	病院・診療所	153ヶ所
幼稚園	16園	道路改良率	53.9%
保育所	23ヶ所	道路舗装率	73.6%
図書館	3ヶ所	ごみ焼却処理率	75.7%
公営住宅	1,944戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	14㎡	上水道等普及率	95.6%
公民館等	14ヶ所	排水等処理率	67.1%
体育館	4ヶ所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	99.7%
プール	7ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
土地区画整理事業の推進	—	市施行及び組合施行の土地区画整理事業の推進及び促進(12地区施行中)	(H16) 3,294
公共下水道の整備	—	汚水幹線・枝線管きよの布設 雨水幹線の整備 下水浄化センター更新	(H16) 3,435
東中根高場線整備事業	H13 ~ H17	国道6号交差部の橋梁整備	1,350
市営第1ひばりヶ丘住宅立替事業	H14 ~ H18	既存住宅解体120戸 立替建設 第1期60戸 第2期60戸	2,307
佐野小学校改築	H16 ~ H17	・鉄筋コンクリート造3階建 ・延べ面積3,900㎡ ・普通教室26教室及び職員室	1,011

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業活動の活性化 ・市民参加によるまちづくりの推進 ・行財政改革の推進 ・観光の振興 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業活性化コーディネータの設置 ・会議の公開及びパブリックコメント制度の実施 ・事務事業評価システムの導入 ・NPO・ボランティアの拠点施設の整備
--